

### 気候変動への対応(TCFDへの取り組み)

「環境に配慮した事業運営」を進めていくため、気候変動が当社に与える影響を踏まえた上で、事業活動を行っています。その一環として、当該情報の社会的な関心や重要度の高まりを鑑みて、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)に賛同し、署名しました。2023年度は、温室効果ガス排出量の算定範囲を拡大するとともに

シナリオ分析を実施しました。今後も、ステークホルダーの皆様との対話を通じて、気候変動への対応に努めていきます。



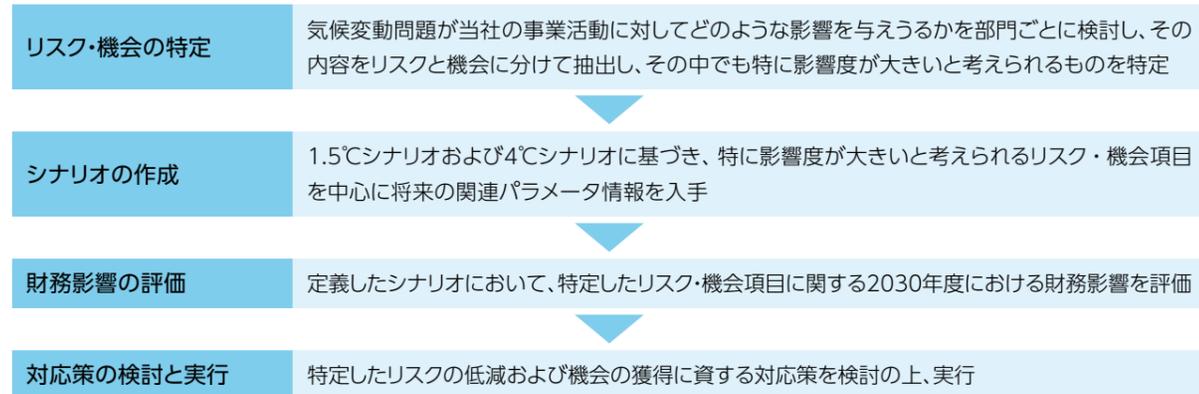
### 戦略

当社における事業のレジリエンスを評価するため、シナリオ分析を実施しました。

シナリオ分析では、国際エネルギー機関(IEA)等の科学的根拠に基づく報告書や国連気候変動枠組条約締約

国会議(COP)等の動向を踏まえて、脱炭素社会へ移行する1.5℃シナリオと温暖化が進行する4℃シナリオを選択しました。

### シナリオ分析プロセス



### シナリオ分析の前提

シナリオ分析の対象	エアエナジー事業、コーティング事業		
主な参照シナリオ	1.5℃	IEA WEO NZE IPCC SSP1-RCP1.9	
	4℃	IEA WEO STEPS IPCC SSP5-RCP8.5	
時間軸	短期:3年未満	中期:3～10年未満	長期:10～30年
財務影響	小:1億円未満	中:1～10億円未満	大:10億円以上

### 当社グループの重要な気候関連リスク・機会、財務影響および対応策 1.5℃シナリオ

分類	気候変動ドライバー	想定	リスク/機会	事業への影響	顕在時期	財務影響	リスク/機会への対応策
政策/法規制	炭素税・排出量取引制度・炭素国境調整措置の新設・厳格化	炭素排出による金銭的な負担が生じる	リスク	サプライヤーが炭素排出の負担を価格に転嫁することに伴う調達コストの増加	中～長期	大	・GHG排出量算定の精緻化 ・低炭素材料の調達
			リスク	運送業者が炭素排出の負担を価格に転嫁することに伴う調達コストの増加	中～長期	中	・低炭素物流/調達の検討
			機会	Scope1,2に炭素排出の負担が生じることによる製造・営業コストの増加	中～長期	中	・再エネ電力調達の拡大 ・高効率設備の導入拡大
技術	VOC排出規制の厳格化	地球温暖化が進む原因の一つであるVOCに対する排出規制が厳格化される	機会	VOCを含まない水性塗料に特化したスプレーガンの需要増加に伴う売上高の増加	中～長期	中	
			機会	排水処理が不要であるオイルフリーコンプレッサーの需要増加に伴う売上高の増加	中～長期	大	・塗料メーカーの協働 ・提案活動の継続(水性塗料/オイルフリーコンプレッサーへの切替) ・製品CFPの算定 ・環境配慮型製品の拡充
			リスク	より効率的な設備やシステムへの設備投資による設備投資コスト増加	中～長期	中	
市場	気候変動分野における技術革新の発生	環境配慮型製品の開発が加速する	リスク	環境配慮型製品の環境優位性を保つため、技術開発に注力する必要が生じることに伴う技術開発コストの増加	中～長期	大	
			機会	新技術の活用による既存の環境配慮型製品が性能向上または新製品が開発されることによる環境配慮型製品の売上高増加	中～長期	大	
			機会	より効率的な設備やシステムの登場によるScope1,2削減に伴う製造・営業コストの減少	中～長期	小	・自社再エネ発電設備の導入拡大 ・高効率設備の導入拡大 ・再エネ電力の調達拡大
評判	お客様の環境問題意識の向上	お客様から低炭素エネルギーの利用やカーボンニュートラルの達成が要請される	リスク	2050年カーボンニュートラル達成に向けた、Scope1,2削減施策の実行に伴う製造・営業費用の増加	短～長期	小	
			機会	当社の環境配慮型製品の需要拡大に伴う売上高増加	短～長期	大	・塗料メーカーの協働 ・提案活動の継続(水性塗料/オイルフリーコンプレッサーへの切替) ・製品CFPの算定 ・環境配慮型製品の拡充
			リスク	電力会社が再エネ発電に移行することにより、小売電力価格が上昇する	中～長期	中	・GHG排出量算定の精緻化 ・低炭素材料の調達
評判	企業の環境への取り組みに対する関心の高まり	投資家が低炭素社会移行に関する評価を重点的に行う	リスク	低炭素アルミニウムの調達による調達コストの増加	中～長期	大	・低炭素材料の購入 ・複数購買の実施による価格交渉力強化
			リスク	低炭素鉄の調達による調達コストの増加	中～長期	中	
			機会	ESG投資の獲得やブランド価値の向上に伴う支払利率の低下による支払利息の減少	中～長期	小	・ESG情報開示のさらなる拡充 ・GHG排出量測定範囲の拡大・精緻化 ・ESG投資の獲得

4°Cシナリオ

分類	気候変動ドライバー	想定	リスク/機会	事業への影響	顕在時期	財務影響	リスク/機会への対応策
物理(急性)	自然災害・異常気象の激甚化	サプライヤーが気象災害に被災する	リスク	サプライヤー拠点における気象災害の被災により部材の納入が遅延することに伴う操業停止損失の発生	中～長期	小	・サプライヤーの生産拠点等のモニタリング ・新規サプライヤーとの契約時における気象災害被災リスク(浸水深)の把握 ・複数購買の実施によるリスク分散
		当社拠点が気象災害に被災する	リスク	当社拠点における気象災害の被災に伴う棚卸資産・固定資産の災害損失の発生	中～長期	大	・当社拠点/外部倉庫における気象災害リスクの評価 ・河川氾濫情報のモニタリング
			リスク	当社における気象災害の被災に伴う操業停止損失の発生	中～長期	中	・洪水/高潮の影響を受けやすい拠点における対応策の実施
		自然災害・異常気象の激甚化に伴い、BCPの重要性が高まる	リスク	BCP対策費用の増加	中～長期	中	・BCPの維持/更新 ・複数購買の実施によるリスク分散
物理(慢性)	平均気温の上昇	気温上昇に対応するために空調設備増強の必要性が高まる	リスク	空調設備の増強による設備投資コストの増加	中～長期	中	・適切な空調設備の設置
		熱中症等が発生する可能性が高まる	リスク	熱中症対策コストの増加	中～長期	小	・熱中症警報情報の共有 ・熱帯地域の拠点における熱中症対策の装備品手配
		平均気温の上昇により感染症が増加する	リスク	感染症の流行による操業停止損失の発生	中～長期	大	・BCPの維持/更新 ・ロックダウン等に備えた生産体制の構築
	降雨パターンの変化	降雨の季節的な変動により、水不足が生じる	リスク	サプライヤー拠点における水不足により部材の納入が遅延することに伴う操業停止損失の発生	中～長期	小	・サプライヤーの生産拠点等のモニタリング ・水不足リスクの把握 ・複数購買の実施によるリスク分散
リスク			当社拠点における水不足に伴う操業停止損失の発生	中～長期	小	・BCPの維持/更新 ・水不足のリスクが高い拠点における対策の実施や水不足発生時の備えの検討	

シナリオ分析の結果

シナリオ分析により得られた結果を当社の長期ビジョンや中期経営計画に反映することで、事業戦略のレジリエンスを強化していきます。

今後もリスクや機会の見直しや対応策の実行及びモニタリングを進めていきます。

指標と目標

2023年度は、Scope1,2の算定対象を海外子会社へ拡大し、日本におけるScope3の算定を行いました。

Scope別温室効果ガス排出量

Scope1,2 単位:t-CO<sub>2</sub>e

区分	2021年度	2022年度	2023年度
Scope1	2,785	2,741	3,780
Scope2 (マーケット基準)	9,133	8,529	8,130
Scope2 (ロケーション基準)	9,098	8,451	8,346

Scope3 単位:t-CO<sub>2</sub>e

カテゴリ	2022年度	2023年度
1 購入した製品・サービス	32,381	34,431
2 資本財	5,196	7,419
3 Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動	894	910
4 輸送、配送(上流)	4,470	3,981
5 事業から出る廃棄物	64	101
6 出張	81	84
7 雇用者の通勤	168	173
9 輸送、配送(下流)	92	96
11 販売した製品の使用	1,283,738	1,386,376
12 販売した製品の廃棄	458	571
13 リース資産(下流)	225	97
合計	1,327,767	2,821,281

\*当社の事業活動において該当のないカテゴリは除外しています。

【集計対象範囲】  
Scope1,2:当社および連結子会社  
Scope3:当社

\*算定方法及び出典については、当社コーポレートサイトをご参照ください。



ガバナンス

【取締役会の監督体制】

当社では、製品開発や情報開示など各部門が役割に応じた気候変動問題への対応を推進しています。これらの活動について、執行役員会傘下のサステナビリティ推進委員会などで定期的に報告・協議を行うことで、課題の共有を図っています。

また、取締役会は、重要事項についてはサステナビリティ推進委員会及び執行役員会から答申・報告を受けて議論、決議をするとともに、気候変動を含む事業活動を記載する統合報告書の監督を通じてサステナビリティ課題に関する取り組みを監督しています。

【経営者の役割】

代表取締役は、取締役会の議長を担うとともに、気候関連課題を含めたサステナビリティ推進活動に関する事項の立案・審議を行うサステナビリティ推進委員会の委員長を務めています。

リスク管理

事業活動における気候変動問題に係るリスクと機会を特定しています。

今後も、サステナビリティ推進委員会にて定期的にリスクと機会に対する評価の見直しを実施することで、リスク管理体制の強化を図っています。

また、特定されたリスクは、必要に応じて、リスクに対する統一した管理体制である危機管理委員会に報告することによって、気候関連リスクを全社的なリスク管理へ統合しています。

